

[I] 以下の文章を読み、設問に答えなさい。

日本銀行は、デフレ脱却と物価安定のもとでの持続的な成長の実現に向けた姿勢を明確化する取り組みの一環として、2012年2月より「中長期的な物価安定の目途」を導入した。この「物価安定の目途」について日銀は消費者物価の前年比上昇率で2%以下のプラスの領域にあると判断し、当面は1%を目途としていた。さらに2013年1月には「目途」から「目標」という表現に変えた上で、「物価安定の目標」を消費者物価の前年比上昇率で2%とした。2013年4月に就任した黒田総裁の下、この「物価安定の目標」を、2年程度の期間を念頭に置いて、できるだけ早期に実現するため、「量的・質的金融緩和」が導入された。これにより、金融市場調節の操作目標は、 からマネタリーベースに変更され、マネタリーベースおよび長期国債・ の保有額を2年間で2倍に拡大し、長期国債買入れの平均残存期間を2倍以上に延長するなど、量・質ともに次元の違う金融緩和を行うこととなった。2016年1月からは を3段階の階層構造に分割し、それぞれの階層に応じてプラス金利、ゼロ金利、マイナス金利を適用する「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」が導入された。2016年9月からはこれを強化する形で、新たな金融緩和の枠組みとして、第1に、金融市場調節によって長短金利の操作を行う「イールドカーブ・コントロール」、第2に、消費者物価上昇率の実績値が安定的に2%の「物価安定の目標」を超えるまで、マネタリーベースの拡大方針を継続する「オーバーシュート型コミットメント」からなる「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」が導入された。

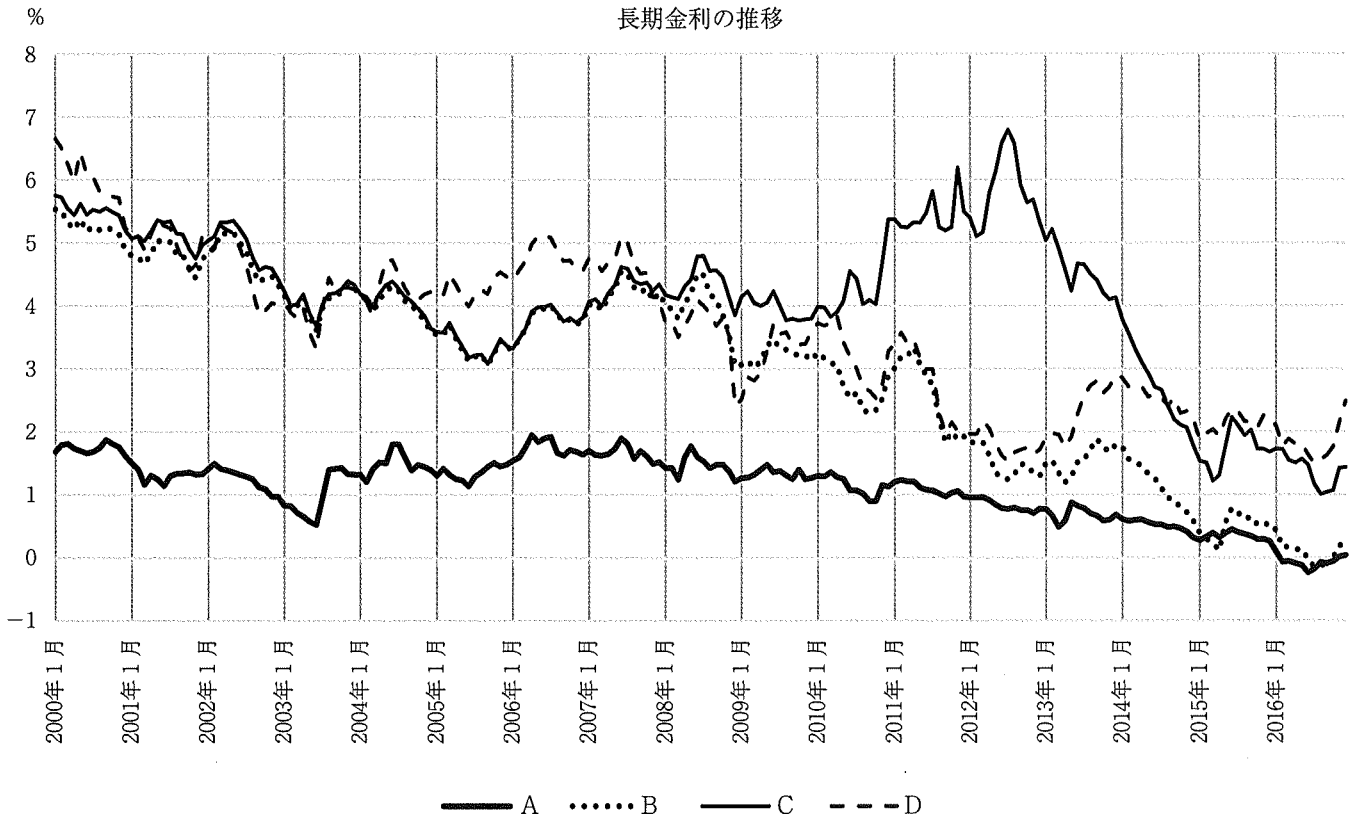
ここでマネタリーベースとは、 を除く全ての経済主体にとって資産であり、 と の残高の合計である。これに対してマネーストックは、 を除く全ての経済主体にとって資産であり、 以外が保有する に などを加えたものである。 として流動性の高いもののみを算入したM1はより広い範囲を加えたM3の約半分の量である。 は保有する主体にとっては資産である一方、これを受け入れる にとっては負債である。量的・質的金融緩和の導入以降、マネーストックをマネタリーベースで割った値である貨幣乗数は している。

長期国債の買入れは当初年間約60~70兆円に相当するペースであったが、2014年10月からは年間約80兆円に増額され、2016年9月から買入れ額の「目標」から「めど」への変更に伴い、ペースが鈍化したものの、2017年6月末には発行済みの国債全体の残高に占める日銀の保有割合は初めて4割を超えた。また、 の買入れも続き、2017年6月末には日銀の保有額は14兆円に達している。

設問

- (1) 文中の空欄 ~ にあてはまる適切な語句を解答欄に記しなさい。
- (2) 以下のア、イ、ウの年の消費者物価（総合・年平均）の前年比上昇率（小数点以下四捨五入）を a ~ g から選び、記号を解答欄に記しなさい。
- ア 1974年、イ 1980年、ウ 1989年
- a. -1%, b. 0%, c. 2%, d. 8%, e. 23%, f. 47%, g. 61%

(3) 以下の図は日本、アメリカ、ドイツ、スペインの長期金利の推移である。図のA, B, Cにあてはまる国名を解答欄に記しなさい。



OECD iLibrary (<https://data.oecd.org/interest/long-term-interest-rates.htm>) より

[II] 次の文章と図を参照しながら、設問に答えなさい。

図は、これまでの約40年間における小中学校教員の採用市場の動向を示したものである。図をみると、教員採用試験の受験者数は、バブルの景気拡大期において急減した後、再び増加に転じ、この数年は再び減少傾向となっている。一方、採用者数にも変動がみられる。具体的には、バブル崩壊後の深刻な景気低迷期には、この期間中でピークの採用者数の2割未満しか採用されない時期もあったが、その後は再び増加傾向にある。このような需給の変動により、教員の採用試験における競争倍率は過去40年の間に大幅に変動しているが、21世紀に入ってからは一貫して低下傾向にある。

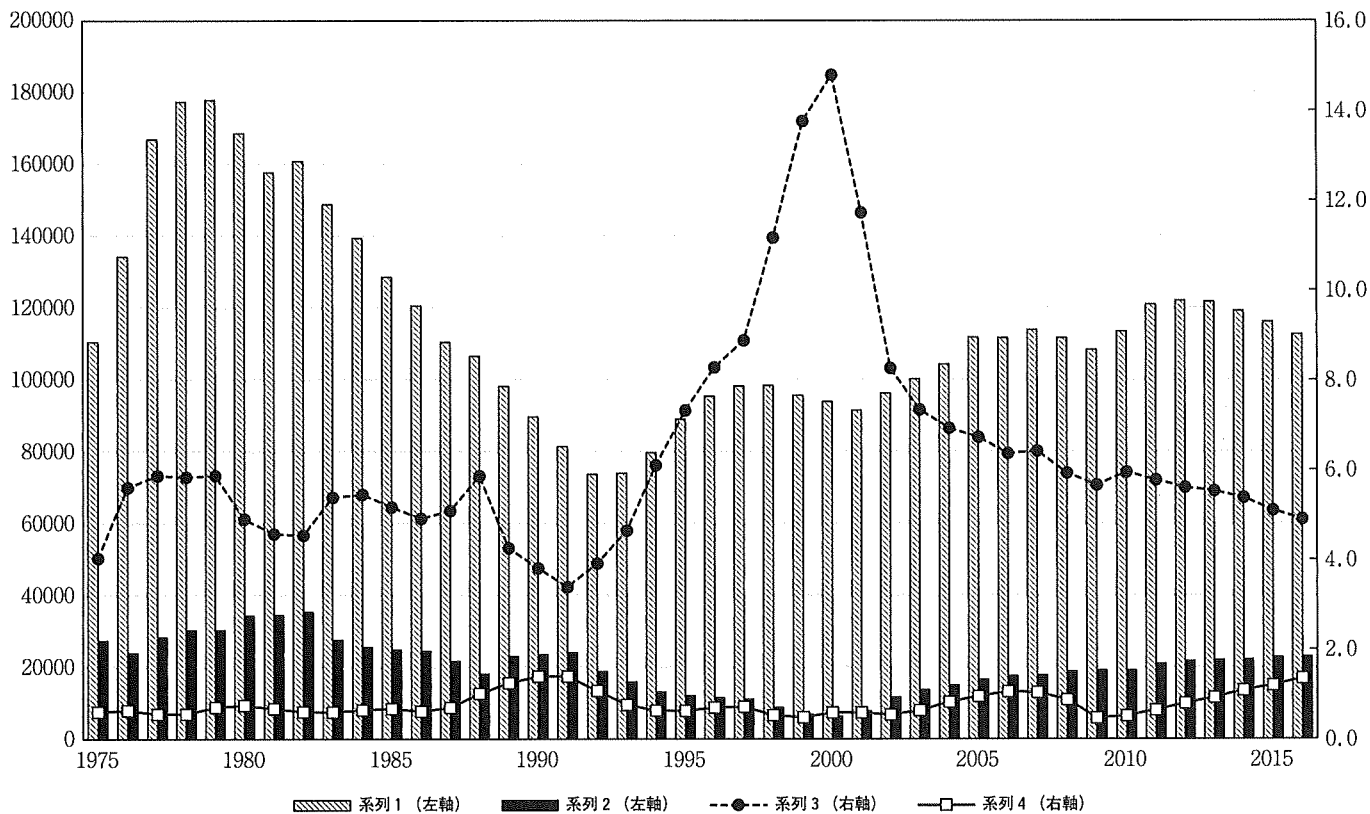
教員の採用市場の動向は、需要側と供給側の両要因の影響を受けると考えられる。山崎博敏教授（広島大学）による「教員の需要推計」によれば、教員の需要は主として子ども数と教員退職者数の増減等の要因で決まるとされ、日本の場合は30数年～40年程度のサイクルで変動していることが示されている。具体的には、1947年に「ア」が9年に延長されたことに加え、戦後の復興期に出生率が増加し、1950年代前半にいわゆる「イ」の世代が小学校に入学したことにより、教員が大量に採用された。そして1980年代前後には、戦後に大量採用されたこれらの教員の退職期と、「イ」ジュニア世代の小学校入学の時期が重なり、再び大幅な採用増が起こった。その後しばらくは教員採用市場の氷河期となったが、21世紀に入ると1980年前後に大量に採用された教員が定年を迎える時期となり、再び採用数が増えている。

今後、小中学校の教員需要は2020年前後をピークに、その後は減少に転じることが予想されているが、教員の競争倍率が再び「ウ」に転じるかどうかは、供給側の動向にも依存すると考えられる。供給側である図中の受験者数の推移に注目すると、採用者数との間に比較的高い「エ」の相関（相関係数=0.754）があることがうかがえる。また、供給側の決定要因としては、教員以外の労働市場の影響も無視できない。図中に示した全国の有効求人倍率との関係を眺めてみると、受験者数と有効求人倍率との間には弱い「オ」の相関があるようにもみえる。労働力人口の変動や教員養成システムの変化要因等もあるので幅を持つてみる必要はあるが、例えばバブル絶頂期には受験者数が大幅に低下したほか、2000年代半ば頃の景気回復期においては優秀な人材が教員市場から民間の一般企業に流れやすい状況が生じていた可能性を文部科学省も指摘している。そして、人手不足感が強まっているこの数年においても受験者数の減少が観察される。民間企業が先行して働き方改革を推進する中、良質な人材を確保するためには、教員の長時間労働解消に向けた負担軽減策は不可欠である。

経済協力開発機構が教員を対象に行ったアンケート調査（第2回 TALIS:Teaching and Learning International Survey,OECD 国際教員指導環境調査）によれば、日本の教員の平均週労働時間は34か国中、最長の53.9時間であった。同調査では教員の労働時間が長い理由の一つとして、他国の教員に比べて日本は本来の主業務である「授業準備」以外に、「課外活動」や「事務業務」に多くの時間がかけられていることも指摘されている。時間は希少な資源である。教員が本務以外の業務に従事している際には、必ずその背後には経済学でいう、「カ」が発生している。外部への業務委託には慎重であるべきとの考え方もあるが、教員以外にも学校業務に従事するプロフェッショナルを養成し、そうした専門家への業務委託を進めていくことも検討していくべきであろう。これは、各国が生産性の高い分野に生産を特化して交易をすれば、お互いに利益を得ることができるとする、「キ」の考え方と基本的に同じ発想である。

参考）山崎博敏、「今後の小中学校教員需要の動向について」（文部科学省国立教員養成大学・学部，大学院，附属学校の改革に関する有識者会議（第1回）資料，平成28年9月13日）

図：小中学校教員の受験者数・採用者数・競争倍率等の推移



データ出所)『公立学校教員採用選考試験の実施状況』(文部科学省),『職業安定業務統計』(厚生労働省)

設問

- (1) 文章中の下線(A)(B)(C)(D)は、図中の系列1～4のいずれに対応するか。(A)～(D)のそれぞれに対応している系列を、数字で記しなさい。
- (2) 文章中の(D)は、労働市場の需給を表す指標であり、を上回ると需給がひっ迫し、を下回ると需給が緩んでいる状態を示す。空欄に該当する数字を記しなさい。
- (3) 文章中の ア, イ, ウ, エ, オ, カ, キ に該当する語句として、最も適切なものを記しなさい。

[Ⅲ] 次の文章を読み、設問に答えなさい。

地方自治とは、地域に住む住民の生活や文化に関する問題について、住民が直接、政治に参加し、問題の解決をはかる制度であり、実際に地方自治をおこなう機関が地方公共団体である。日本国憲法では、「地方公共団体の組織及び運営に関する事項は、地方自治の本旨に基づいて、法律でこれを定める」(第92条)と規定し、これを受けて、地方自治法は、地方公共団体が国から独立して自立的な政治をおこない、^(a)地方公共団体の政治を住民自身、またその代表者がおこなうことを謳っている。^(b)

このため、住民が地方政治に関与できる機会を広げることを目的に、住民が直接請求できる権利を定め、住民による条例の制定や改廃の請求、住民解職（リコール）、地方自治体の事務の監査請求を認めている。^(c)

さらに最近では、投票の結果に法的な拘束力はないが、住民の意思を地方の政治や行政に反映させる手段として、住民投票条例による住民投票が各地でおこなわれるようになった。^(d)

一方で、多くの地域社会は、現在、人口減少による過疎問題に直面し、そのなかには65歳以上の人口の割合が半数以上に達し、社会的な共同生活を維持することが困難になった地域も生まれている。^(e)

こうした課題が山積するなか、地方分権を推進する動きの高まりを背景に、1999年には国と地方公共団体の間に対等・協力の関係を築くことを目指した **①** が成立した。これによる地方自治法の改正で、国の指揮監督のもとでおこなわれてきた **②** が廃止され、地方公共団体の事務は **③** と法定受託事務に再編された。

さらに、政府は、地方公共団体の自主的な政策形成や実施を阻害し、財政規律にも悪影響を及ぼすとの認識から、2002年にはいわゆる **④** をすすめることを閣議決定し、国によってあらかじめ用途が指定されている **⑤** の廃止・縮減、地方への税源移譲、地方自治体が自主的に用途を決定できる地方交付税の見直しをおこなった。表に示すように、平成28年度地方財政計画（総務省資料）によれば、地方税・地方譲与税等が41.3兆円、地方交付税が16.7兆円、**⑥** が13.2兆円であり、地方自治体の自主財源は4割程度で推移している。

地方財政の確立のためには、独自課税のあり方、地方債の計画的な活用とともに、国と地方自治体の役割についてあらためて検討することが求められているといえよう。

表 平成28年度地方財政計画（通常収支分の歳入）

区 分		28年度	27年度
歳入	地方税・地方譲与税等	41.3	40.3
	地方交付税	16.7	16.8
	⑥	13.2	13.1
	地方債	8.9	9.5
	臨時財政対策債	3.8	4.5
	臨時財政対策債以外	5.1	5.0
	その他	5.7	5.6
	計	85.8	85.3
	一般財源総額	61.7	61.5
(水準超経費除き)「一般財源」	60.2	60.2	

(データ：平成28年度地方財政計画のポイント（総務省自治財政局）)

設問

(1) 下線部(a)(b)(c)(e)の文章の内容を表わす最も適切な語句を解答欄に記しなさい。

- (2) 下線部(d)に該当する市町村名と住民投票のテーマで、以下の4つの選択肢(A～D)の中から、正しい組み合わせを2つ選択し、解答欄に記しなさい。

選択肢	市町村	住民投票のテーマ
A	新潟県巻町(現在, 新潟市西蒲区)	産業廃棄物最終処分場の建設の是非
B	岐阜県御嵩町	河口堰の建設の是非
C	沖縄県名護市	基地建設の是非
D	高知県窪川町(現在, 四万十町)	原発建設の是非

- (3) 文中の空欄 ① ~ ⑥ に当てはまる適切な語句を解答欄に記しなさい。

[IV] 次の文章を読み、設問に答えなさい。

技術開発や経済成長は、人間生活の利便性の向上と物質的豊かさを生み出すとともに、生命生存の基盤となる地球環境の悪化をもたらしている。産業革命以降、排出量が急激に増加した温室効果ガスは気候変動を引き起こし、重金属・化学物質等による環境汚染が広がり、またエネルギー・鉱物資源の消費増大は、環境破壊のみならず、資源争奪をめぐる国際的紛争の原因にもなっている。「」(1962年、レイチェル・カーソン著)、「」(1972年、ローマ・クラブ報告)、「西暦2000年の地球」(1980年、米国政府特別調査報告)など、環境汚染の現状に関する警鐘が鳴らされ、また人類の未来についての深刻な予測が発表され、地球資源の有限性と環境の制約性が明らかにされてきた。

地球的規模における環境問題に対して、国際社会は、1972年 国連人間環境会議、1992年 国連環境開発会議(地球サミット)等を開催し、国際的な対応策を議論してきている。地球サミットにおいては、「持続可能な開発」を理念とする宣言が採択されるとともに、気候変動枠組条約と 条約が締結された。

2015年12月の気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)で採択された 協定は、2016年11月4日に発効した。同協定は、京都議定書採択以来18年ぶりの法的拘束力のある温暖化防止の国際条約である。2017年3月末現在、気候変動枠組条約締約国の197の国・地域のうち、141の国・地域が 協定を締結している。2014年時点で温室効果ガス排出量世界第1位の と第2位の の排出量を足すと全体の4割ほどに達する。世界各国の排出量の割合では、開発途上国の排出量の占める割合が増加するなど京都議定書の締結時と比べて大きな変化もある。

協定の目標達成に向けて、各国はさまざまな取組みを進めていかなければならないが、化石燃料の消費を抑制するための再生可能エネルギーの導入は重要である。世界の再生可能エネルギーの導入量は、この10年間で2倍以上に拡大しており、この5年間で見ると、特に風力、太陽光の導入量が拡大している。国別で見ると、、そして福島第一原子力発電所での原子力災害直後に、 首相提案で設置された「倫理委員会」の報告を受け、2022年までに全原発の停止を政策決定した で再生可能エネルギーの導入が進んでおり、2030年に再生可能エネルギーが占める割合は、 で29.7%、 では50%に達する見込となっている(参考『環境白書平成29年版』)。

設問

- (1) 文中の空欄 ~ に当てはまる最も適切な語句 (には人名が入る) を解答欄に記しなさい。
- (2) 文中の空欄 ~ に当てはまる最も適切な都市名を解答欄に記しなさい。
- (3) 文中の空欄 ~ に当てはまる最も適切な国名を解答欄に記しなさい。

(4) 文中の下線部に関して、「同協定」を説明した以下の文章のうち、正しいものすべてを選び、その記号を解答欄に記しなさい。

ア 先進国と開発途上国とでは、これまでの産業活動による温暖化への寄与度には差がある。このことを踏まえ、まずは先進国が率先して温室効果ガスの排出削減に取り組むべきであり、同協定による責任は、先進国のみが果たすべきであるとした。

イ 世界的な平均気温の上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分下方に抑えるとともに、1.5℃に抑える努力を追求することとする、いわゆる「2℃目標」が掲げられた。

ウ 気候変動枠組条約の附属書に基づく、附属書I国（いわゆる先進国）と非附属書I国（いわゆる途上国）という二分論を超えて、同協定に基づく取組みを進めることとなった。

エ 温室効果ガスの排出を1990年比で、5.2%（日本6%、アメリカ7%、EU8%など）削減することを義務付けることとなった。

オ 同協定によってはじめて、直接的な国内の排出削減以外に共同実施、クリーン開発メカニズム、排出量取引という3つのメカニズムを導入することを決定した。

カ 同協定は、長期目標の達成に向けて、各国の目標の提出・更新、実施状況の報告・レビュー、世界全体の進捗点検のPDCAサイクルで、各国の取組みを前進・向上させていく仕組みを採用している。

〔以下余白〕